

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)	-	-	9,365,390	9,845,462	10,988,674
経常利益 (千円)	-	-	247,101	284,230	486,970
当期純利益 (千円)	-	-	47,071	134,195	250,591
純資産額 (千円)	-	-	961,253	1,075,756	1,810,746
総資産額 (千円)	-	-	5,030,989	4,603,787	5,504,716
1株当たり純資産額 (円)	-	-	260.57	291.61	432.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	13.80	36.37	66.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	19.1	23.4	32.9
自己資本利益率 (%)	-	-	5.3	13.2	17.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	822,150	566,657	1,232,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	927,583	811,378	758,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	613,734	441,817	203,152
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,255,560	564,736	1,236,289
従業員数 (人)	-	-	280	282	315
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( 708 )	( 754 )	( 867 )

- (注) 1. 連結財務諸表は第17期の連結会計年度より作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5. 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時従業員数(年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高 (千円)	6,093,667	7,308,199	9,042,338	9,390,089	10,399,194
経常利益又は経常損失 (千円)	69,179	59,632	248,286	254,494	463,373
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,487	65,540	23,556	108,572	234,344
資本金 (千円)	331,905	331,905	380,905	380,905	572,405
発行済株式総数 (株)	3,409,000	3,409,000	3,689,000	3,689,000	4,189,000
純資産額 (千円)	900,928	818,342	939,899	1,030,027	1,754,676
総資産額 (千円)	3,473,459	4,129,126	4,976,760	4,493,254	5,391,444
1株当たり純資産額 (円)	264.27	240.05	254.78	279.21	418.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	- ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) 金額	2.19	19.22	6.90	29.43	62.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	19.8	18.9	22.9	32.5
自己資本利益率 (%)	0.8	-	2.7	11.0	16.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.45
配当性向 (%)	227.7	-	72.4	17.0	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	193 ( 522 )	238 ( 580 )	272 ( 674 )	270 ( 716 )	299 ( 812 )

- (注) 1. 第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第15期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載をしておりません。
7. 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時従業員数(年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

## 2【沿革】

当社（昭和54年3月2日山陽インダストリー株式会社として設立、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額500円）は、旧株式会社マリンポリス（昭和60年11月12日有限会社ダイワ通商として設立、平成2年2月2日株式会社マリンポリスに改組、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額50,000円、実質上の存続会社）の株式の額面金額を変更するため、平成7年11月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（商号を山陽インダストリー株式会社から株式会社マリンポリスに変更）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態であり、合併後における実質上の存続会社は、法律上消滅した株式会社マリンポリスであるため、特段の記述がない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	事項
平成 2年 2月	「有限会社ダイワ通商」を改組し、「株式会社マリンポリス」（岡山県岡山市大元二丁目4番5号）を設立。
平成 2年 7月	米国オレゴン州に100%子会社「MARINEPOLIS U.S.A., Inc.」設立。
平成 2年10月	出張回転寿司屋台「パーティーくん」の営業を開始。
平成 3年11月	米国オレゴン州に海外第1号店を開店。
平成 4年11月	広島市安佐北区に広島地区直営店第1号店として「マリンポリス可部店」を開店。
平成 6年 4月	大阪府泉佐野市に関西地区直営店第1号店として「マリンポリス羽倉崎店」を開店。
平成 6年 5月	島根県松江市に山陰地区直営店第1号店として「マリンポリス松江サティ店」を開店。
平成 6年 8月	直営店全店舗にオンラインPOSレジを導入。
平成 6年12月	チェーン店舗数100店舗達成。
平成 7年 7月	衛生管理強化のため、衛生管理室を設置。
平成 7年11月	株式の額面金額を変更するため、株式会社マリンポリス（形式上の存続会社 額面金額500円）と合併。
平成 7年12月	福岡市西区に九州地区直営店第1号店として「マリンポリス下山門店」を開店。
平成10年 4月	大阪府貝塚市に回転茶屋直営店として「シージャック二色の浜店」を開店。
平成11年 3月	米国ワシントン州に海外第2号店を開店。
平成11年 4月	岡山県倉敷市に100円均一回転寿司直営店第1号店として「100円寿司シージャック中島店」を開店。
平成13年 4月	米国オレゴン州に海外第3号店を開店。
平成13年11月	佐賀県鳥栖市に佐賀県における直営店第1号店として「シージャック鳥栖店」を開店。
平成14年 6月	熊本県熊本市に熊本県における直営店第1号店として「シージャック浜線バイパス店」を開店。
平成15年 6月	米国ワシントン州に海外第4号店を開店。
平成15年10月	山口県周南市に山口県における直営店第1号店として「シージャック川手店」を開店。 米国ワシントン州に海外第5号店を開店。
平成15年12月	愛媛県川之江市に愛媛県における直営店第1号店として「シージャック川之江店」を開店。
平成16年 3月	広島県安芸郡府中町に「まぐろ三昧府中大須店」を開店。
平成16年 4月	米国オレゴン州に海外第6号店を開店。
平成16年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。

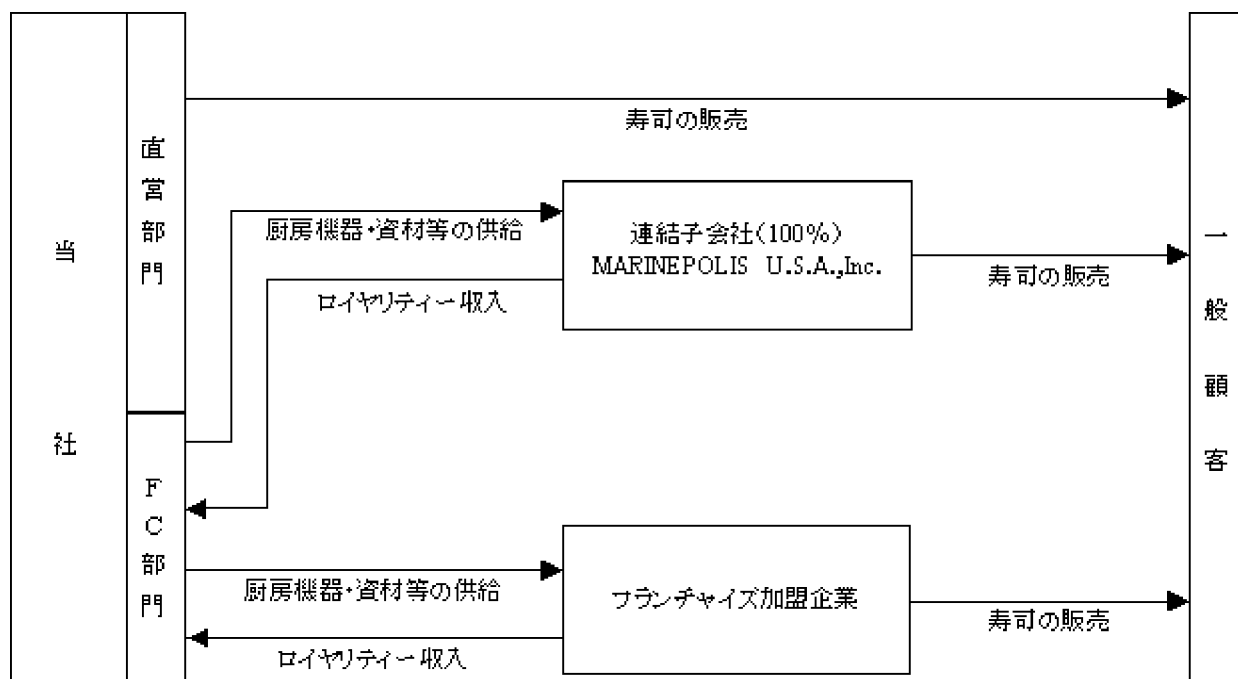
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成16年10月31日現在、中国・九州地域を中心に97店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「レージャック」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc.は、平成16年10月31日現在、米国にて6店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  MARINEPOLIS U.S.A., Inc. (注)	米国オレゴン州	千米ドル  1,000	回転寿司店の経営	100.0	当社より厨房機器、資材等の供給を受けている。 当社ヘロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
直営店部門	312 (865)
F C 部門	3 (2)
合計	315 (867)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー・アルバイト)は( )内に、当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ33名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299 (812)	30.6	4.5	4,390,647

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー・アルバイト)は( )内に、当期中の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。